

参考資料



第6次上越市行政改革推進計画の概要

- 平成31年度から平成34年度までを計画期間とする「第6次上越市行政改革推進計画」は、市民の皆さんと「まちの将来像」を共に考えながら、生活を支える基礎的な行政サービスを提供していくための行政改革の方向性を示した計画です。
- 人口減少や少子高齢化が進むとともに、財政収支の不均衡が顕在化し、さらに公共施設等の老朽化、子育てや福祉分野の政策推進に伴う事業費の増加など、市政運営を取り巻く環境は、より一層厳しさを増しています。
- このような状況を踏まえ、行政内部における業務の更なる効率化を図るとともに、必要性や優先度が低く、民間と重複したり、過剰となっている行政サービスを見直すことにより、第6次総合計画に掲げた将来都市像「すこやかなまち～人と地域が輝く上越～」の土台づくりを確実に進めていきます。

■上越市を取り巻く課題

1 人口減少・少子高齢化の進行

当市の人口は毎年減少が続いており、現在の約20万人が平成57年には約14万人まで減少すると推計¹されています。このまま人口減少が進行すると、市政運営や市民生活に大きな影響を及ぼすことも懸念されます。

このため、行政サービスの選択と集中を図るとともに、長期的な視点でまちの将来像を描き、その実現に向けた取組を進めることが必要です。

2 歳入・歳出の不均衡

市の財政は、平成28年度以降、毎年度発生する収支不足額を財政調整基金²からの繰入金で補っています。このままでは近い将来、この基金が枯渇し、必要な行政サービスを賄えなくなることが想定されます。

このため、歳入を確保しつつ事業の見直し等による歳出削減を行い、持続可能な行財政基盤の確立と限られた経営資源の最適配分のための行政運営手法の見直しが必要とされます。

3 施設等の維持管理経費の増大

当市では、類似団体（施行時特例市³）の中で市民一人当たりの延床面積が最も多い⁴など、人口規模に比べ多数の公共施設を保有しています。機能が重複する施設がいくつも存在する一方で、施設の種別によっては、配置に偏りがあるなど不均衡な状況も認められます。

今後、人口減少に伴う施設利用者の減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による維持管理経費の増大が懸念されます。また、温浴・宿泊施設等の管理運営を目的に設立した法人など第三セクターにおいては、経営状況が悪化している法人もあり、経営の健全化が必要です。

4 適正な職員数の確保

これまで、定員の適正化に向けた取組を計画的に進めてきたことにより、正規職員の人数は、市町村合併以降、496人減少し、1,894人（平成30年4月1日現在）となりました。

これを類似団体（施行時特例市）と比較すると未だ多い状況にあるものの、地勢や気候、合併による広域化など、当市固有の事情も考慮しながら、適正な職員数とする必要があります。

1 出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計(平成30(2018)年推計)」
 2 地方公共団体において、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられている基金
 3 特例市とは、人口20万人以上の市に都道府県の権限の一部を移譲するための制度。平成27年4月1日から、特例市制度は廃止され、中核市制度に統合された。この時点までに特例市に指定されていた市が「施行時特例市」となったもの。施行時特例市は平成27年4月1日時点で39市、平成30年4月1日時点で31市
 4 出典:公共施設状況調査(平成29年3月31日現在)

■第6次行政改革の取組

「すこやかなまち」づくりを着実に進めていくためには、市政運営や地域を支える行財政基盤が持続可能な状態であることが不可欠です。

財政収支の均衡を図りつつ、「すこやかなまち」の土台づくりを確実に進め、計画期間終了後に、次のような状態が確保されていることを目指し、基本方策に掲げる取組を進めていきます。

- ・第6次総合計画に掲げた「すこやかなまち」の実現の土台づくりが図られている状態
- ・平成35年度以降において、財政収支の均衡の目途が付いている状態
- ・「経営資源の最適配分」と「最少の経費で最大の効果をあげる」ための市政運営の仕組みが機能している状態

基本方策1 行政運営手法の見直し

(1) 行政評価の実施

- ・施策の優先度と、事務事業の必要性・有効性・効率性などの視点で評価を行い、見直します。
- ・事務改善等による事務の効率化や経費の節減、民間活力の活用を推進します。

(2) 政策協議の実施

- ・まちづくりの方向性と経営資源を見据え、第6次総合計画の推進に必要な事業を選定し、優先度の高いものから取り組んでいきます。

基本方策2 歳入確保の推進

(1) 国県補助金等の確保

- ・情報の収集・共有により、国県等の補助制度や交付金等の有効活用に取り組みます。

(2) 自主財源の確保

- ・未利用財産（土地等）の売却・貸付け、市税等の収納率向上や施設使用料など受益者負担の適正化を推進し、税源涵養の意識を持ちながら自主財源の確保に取り組みます。

基本方策3 公共施設の適正管理の推進

- ・施設の機能や役割に着目し、将来に向けて真に必要な施設や機能を顕在化させます。
- ・機能が必要な施設でも民間譲渡が可能な施設は、譲渡を推進します。
- ・近いエリアに複数あるスポーツ施設や集会施設などは、施設の受入能力や利用状況等に応じて統廃合します。
- ・将来にわたり存続させる施設は、適正かつ計画的な維持管理方策を具体化し、中長期的な維持管理・更新等の経費の削減を図ります。

基本方策4 第三セクター等の経営健全化の推進

- ・第三セクター等の存廃を含めて検証する抜本的改革を含む経営健全化に取り組みます。
- ・存続させる第三セクター等の有効活用と健全経営の支援に取り組みます。

基本方策5 効果的・効率的な組織体制の推進

- ・定員適正化を図り、効果的・効率的な組織体制を構築します。
- ・人材育成方針に基づき、研修や仕事を通じた人材育成を推進します。

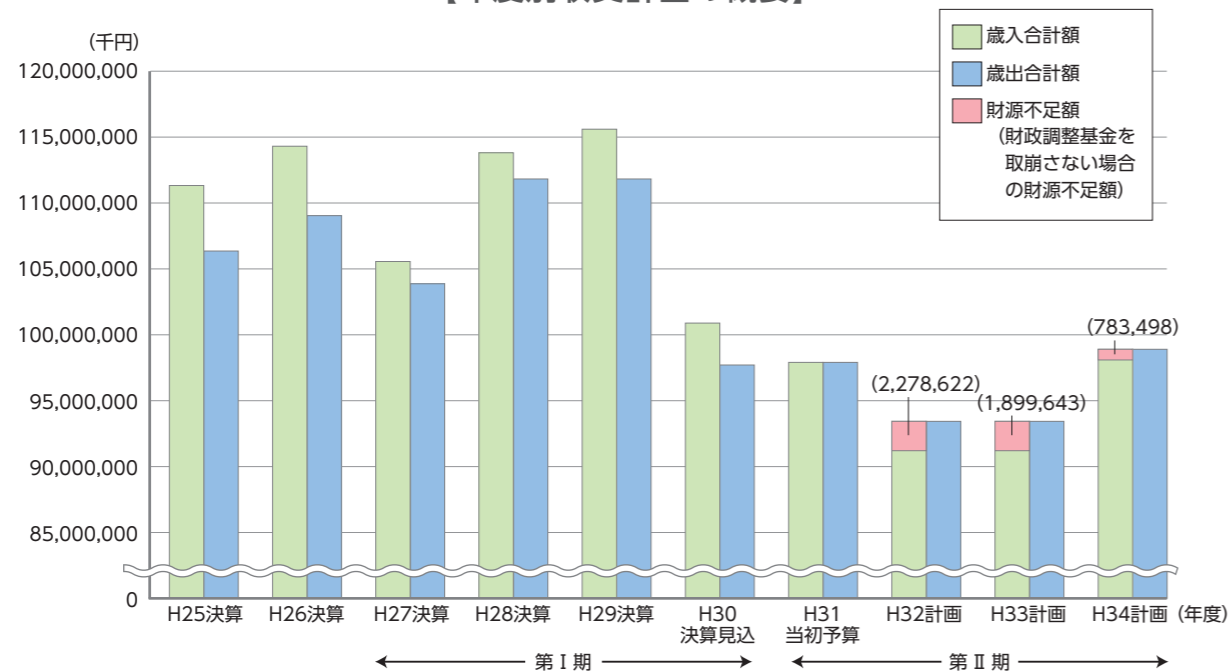
参考資料



上越市第2次財政計画（平成31年2月改定）の概要

- 平成27年度から平成34年度を計画期間とする第2次財政計画は、計画的な財政運営により財政の健全性を保ちつつ、持続可能な行財政運営の基盤を確立することを目指し策定したものです。
- 平成27年2月の第2次財政計画策定から4年が経過する中、歳入では、普通交付税や地方消費税交付金が当該計画の見込みを下回るとともに、歳出では、国の制度変更等に伴う地方負担の増大や新たな財政需要の発生等により、各費目において計画値と決算額との乖離が拡大しています。また、当該計画は、計画期間を通じて収支不足額を財政調整基金からの繰入金で補う見通しとしており、歳出超過の歳入歳出構造の改善が急務となっています。
- こうした状況を踏まえ、第Ⅱ期の収支計画を直近の歳入歳出見通しに改め、計画的な行財政運営の指針とするとともに、総合計画で掲げる「すこやかなまち」づくりの一層の進展を図ります。

【年度別収支計画の概要】

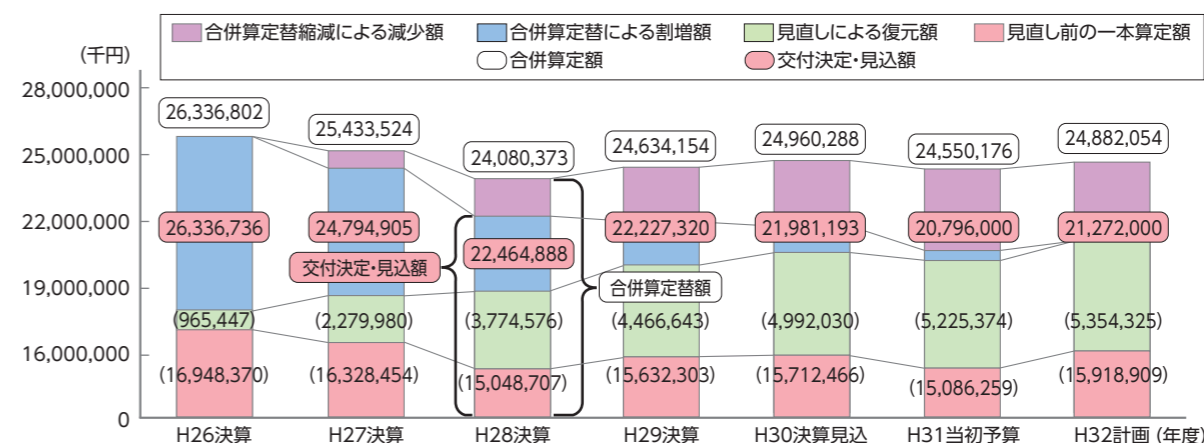


※財源不足額は、歳出から歳入を差し引いた後、更に入札差金等による剰余金見込額を控除した実質的な収支差引額を表しています。

ポイント

- ① 第6次行政改革推進計画に基づく取組及び事務事業評価の結果による見直し内容を反映した上で再積算した結果、平成32年度以降の各年度において財源不足が生じる見通し。この不足額について、財政調整基金の取崩しを行うことにより収支の均衡を図る。
- ② 計画の最終年度となる平成34年度において、財源不足額を7億8千万円まで縮減し、平成35年度以降の収支均衡を見据える。
- ③ 平成32年度以降は、歳出規模が約940億円程度の規模で推移する見込み。
- ④ 平成34年度は、平成24年度に発行した第三セクター等改革推進債の借換（約65億円）が発生するため、歳入歳出規模が増加する。
(第三セクター等改革推進債の借換を除いた歳出規模は約938億円)

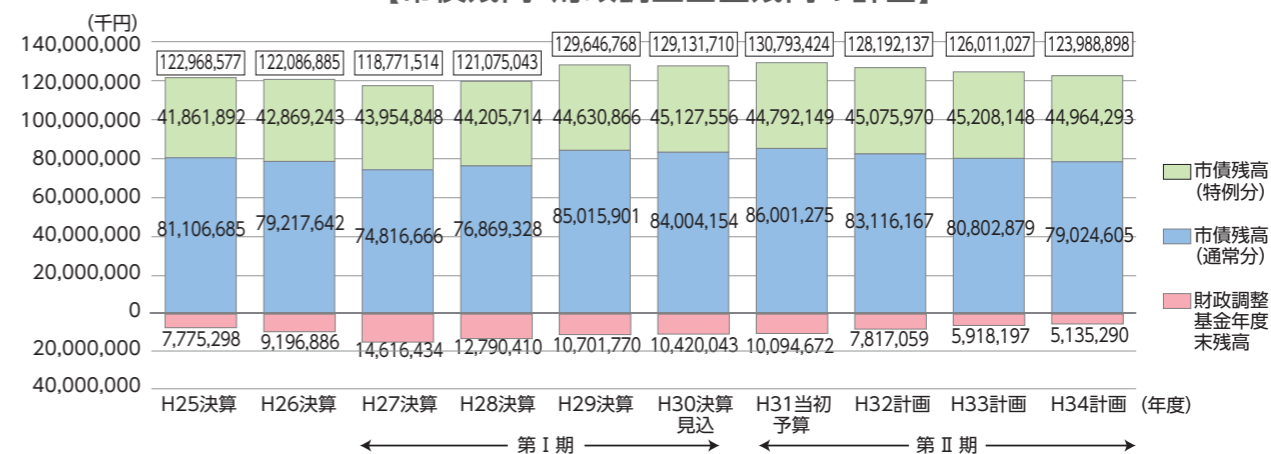
【実質的な普通交付税の一本算定と合併算定替との比較】



ポイント

- ① 合併算定替から一本算定に移行する平成32年度計画額は、合併算定替との比較で約36億円の減となった。平成26年度時点での合併算定替と一本算定の差額の約94億円*が、「合併後の市町村の姿を踏まえた交付税算定の見直し」により53億円余りが復元し、差額が圧縮された。
*平成26年度における実質的な普通交付税の一本算定と合併算定替の差引額と、見直しによる復元額の合計
- ② 平成32年度計画額には、幼児教育・保育の無償化分として約6億円を加算したため、前年度計画値から増となっている。

【市債残高・財政調整基金残高の計画】



ポイント

- ① 市債残高は、(仮称)消防本部・上越北消防署の整備などに係る市債の新規発行により、平成31年度にピークを迎えるが、平成32年度以降、逡減する。
- ② 財政調整基金残高は、全計画期間を通じ、各年度の不足する財源の調整に充てるため、平成34年度末残高見込みが約51億円となる。

上越市第6次総合計画 後期基本計画

平成30年12月策定

平成31年3月発行

発行 上越市

編集 上越市企画政策部企画政策課

〒943-8601 新潟県上越市木田1丁目1番3号

T E L (025) 526-5111 F A X (025) 526-6111

URL <https://www.city.joetsu.niigata.jp/>